

No.	事業名称	事業概要	経費内訳		事業評価	
			事業費	(うち交付金)	指標	実績
1	ふるさと納税返礼品新規商品開発等補助金交付事業	羽幌町ふるさと納税返礼品取扱事業者(新規参入事業者を含む)が新商品開発に係る研究費、機器等購入費等100千円以上に対し、補助率1/2、補助金上限250千円を補助する。	1,114,000	1,114,000	補助申請事業者数：10件	補助申請事業者数：5件 期待する申請事業者数を下回ったものの、新商品開発によるふるさと納税返礼品の種類が増加したことによるふるさと納税額の増加が期待できる。
2	マスク等購入事業	町がマスクを購入し、町民、医療機関及び社会福祉施設へ配布することで、町内全域での新型コロナウイルスの予防対策を図る。	4,905,243	3,905,243	全町民に10枚配布	(マスク購入費)4,431,900円(68,300枚)大人用 63,000枚、小人用 5,300枚を一括購入(郵送料)3,445世帯=400,589円 95円×2,967世帯=281,865円 174円×133世帯=23,142円 211円×172世帯=36,292円 140円×6世帯=840円 350円×167世帯=58,450円 (郵送用消耗品)一式：72,754円 テープ付封筒(500枚入り) 7,293円×7袋=51,051円 テープ付封筒(100枚入り) 1,903円×1袋=1,903円 紙ラベル(A4 200枚入り) 1,320円×15袋=19,800円 合計 4,905,243円
3	漁業近代化資金利子補給事業	現状の漁業近代化資金利子補給事業の補給金に上乗せ助成し、借入漁業者を金融面から支援する。	2,173,909	959,025	24漁業者に対し、利子補給率2.0%以内で上乗せ助成。	漁業者の雇用及び経営の維持安定が図られている。
4	農業経営基盤強化資金利子補給事業	現状の農業経営基盤強化資金利子補給事業の補給金に上乗せ助成し、借入農業者を金融面から支援する。	1,520,879	1,369,904	38漁業者に対し、利子補給率2.5%以内で上乗せ助成。	農業者の雇用及び経営の維持安定が図られている。
5	刺網被害対策共同利用事業	現状の刺網被害対策共同利用事業の補助金に上乗せ助成し、漁業者及び漁業協同組合の負担軽減を図る。	6,660,000	4,440,000	26漁業者及び1漁業協同組合に対し、刺網購入に係る補助金を3分の1から3分の3として上乗せ助成。	漁業者及び漁業協同組合の雇用及び経営の維持安定が図られている。
6	農林漁業者支援給付金給付金支給事業	経営の維持安定のための資金(農林漁業セーフティネット資金等)の借入融資額に対して一部助成し、借入漁業者を金融面から支援する。	14,800,000	14,800,000	借入融資額の10%以内(個人50万円、法人100万円を限度)で給付金を支給。 10個人漁業者、12法人漁業者。	漁業者の雇用及び経営の維持安定が図られている。
7	離島魚介類海上輸送費支援事業	魚介類の海上輸送に使用した容器等の返送に係る海上輸送費を支援し、漁業者の負担軽減を図る。	585,893	585,893	3漁業者に対し、天売港又は焼尻港から羽幌港までの海上輸送に要した容器等の返送に係る海上輸送費相当額として助成。	漁業者の雇用及び経営の維持安定が図られている。
8	小中学校通信環境整備事業	天売及び焼尻地区の学校において、GIGAスクール構想の実現に向けた校内情報通信ネットワーク環境を整備する。	4,078,817	4,078,817	天売・焼尻地区各学校における無線LAN環境構築	高速ネットワーク環境を活用した学習活動の充実が図られている。
9	学校用端末整備事業	GIGAスクール構想の実現の前提となる一人一台端末の整備に向け、児童生徒及び教員用のタブレット端末を購入する。	11,509,588	11,509,588	町内各学校に学習用タブレット端末を整備(302台)	児童生徒一人一台端末を活用した学習活動の充実が図られている。
10	飲食・旅館業等事業継続支援事業	経済活動の収縮に伴い甚大な影響を受けている町内の飲食・旅館業等事業者の事業継続を支援するため、事業継続の意思のある事業者に対し一律20万円の事業継続支援金を支給する。	16,800,000	16,800,000	支援金申請事業者数 飲食業 : 62件 旅館業 : 22件	町内事業者の経営の維持安定及び事業継続が図られている。
11	離島観光業等事業継続支援事業	離島への移動規制に伴い甚大な影響を受けている飲食・旅館業以外の離島観光業等事業者の事業継続を支援するため、事業継続の意思のある離島地区の観光業等事業者に対し一律20万円の事業継続支援金を支給する。	3,000,000	3,000,000	支援金申請事業者数：15件	町内事業者の経営の維持安定及び事業継続が図られている。
12	消費活性化対策事業	経済活動の収縮や移動制限、自粛要請に伴い、全町民及び全事業者に影響があることから、町民1人あたり5千円の町内で使用可能な町民利用クーポン券を3回配布し、町民への消費喚起及び町内の消費拡大を図る。	101,489,313	101,489,313	第1弾(7/1~8/31)対象6738名 第2弾(9/1~10/31)対象6755名 第3弾(12/14~1/17)対象6672名	町民の生活の安定及び町内事業者の経営の維持安定が図られている。
13	入浴支援事業	町内唯一の温泉入浴施設の休館に伴い、町内のシャワー利用可能施設を運営するための費用。対象者は町内在住で住宅に入浴施設がない者。	50,712	50,712	・消耗品費 3,910円 ・燃料費 22,052円 ・修繕料 24,750円 ・合計 50,712円	健康づくり支援及び保健衛生の保持を図った。
14		事業中止				

No.	事業名称	事業概要	経費内訳		事業評価	
			事業費	(うち交付金)	指標	実績
15		事業中止				
16	離島地区通院患者宿泊助成事業	高速船の運休により、町内診療機関受診の際にも宿泊せざるを得ない島民の健康維持・増進、通院費用の負担軽減のため、町内宿泊施設を利用した際に、上限5千円を助成する。	302,650	302,650	補助申請者数：40件	離島航路減便により生じた天売島又は焼尻島から島外医療機関に通院する際の経済的負担の軽減することによって、地域の福祉の向上が図られた。
17	防災活動推進事業	避難所開設時において、万が一感染症患者が発生した場合に備え、職員が着用する防護服を購入するもの。	330,000	330,000	感染防護服 100着購入	避難所用として備蓄し、避難所開設時、必要な時に活用する。
18	準要保護世帯臨時特別支援費支給事業	新型コロナウイルス感染症に応じた小中学校の臨時休業に伴い本来給食費の助成を受けている準要保護世帯においては家計費負担が増大していることから、給食費相当額を助成することで負担軽減を図ることを目的に実施する。	306,238	306,238	【令和2年4月1日～5月31日分】 対象世帯39世帯 対象児童57人 小学生 39人・中学生 18人	【令和2年4月1日～5月31日分】 対象世帯39世帯 対象児童57人 小学生 39人・中学生 18人
19	児童関係施設消毒液等配布事業	児童関係施設に対し新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的に消毒液や手洗い用石けんの配布を行う。	570,840	570,840	○認定こども園 消毒液 140リットル ハンドソープ 140リットル ○私立幼稚園 消毒液 60リットル ハンドソープ 60リットル ○認可外保育施設 消毒液 20リットル ハンドソープ 20リットル ○児童発達支援センター 消毒液 20リットル ハンドソープ 20リットル ○放課後等デイサービス事業所 消毒液 20リットル ハンドソープ 20リットル	○認定こども園 消毒液 114.5リットル ハンドソープ 84.8リットル ○私立幼稚園 消毒液 63.7リットル ハンドソープ 60リットル ○認可外保育施設 消毒液 10.5リットル ハンドソープ 6.95リットル ○児童発達支援センター 消毒液 10.5リットル ハンドソープ 12.6リットル ○放課後等デイサービス事業所 消毒液 13.35リットル ハンドソープ 22.65リットル
20	入浴支援事業	町内唯一の温泉入浴施設の休館に伴い、隣町温泉入浴施設を利用するための費用。なお、隣町への移動を考慮し入浴料は無料とする。(5月12日～5月31日) 対象者は町内在住で住宅に入浴施設がない者。	66,400	66,400	・入浴料166人×400円=66,400円	健康づくり支援及び保健衛生の保持を図った。
21	避難所等感染防止対策事業	災害発生時、避難所での新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、非接触型体温計や消毒液などの衛生管理用品、避難者同士の間隔を区分するための段ボール間仕切り、段ボールベッド等を備えておくことで、感染機会の削減を図る。	8,169,292	8,169,292	災害時の避難所等における感染症予防対策資機材の整備	指定避難所に分散備蓄し、万が一の事態に備えている。
22	公共的空間等安全・安心確保事業	来庁者や職員など公共施設における感染予防対策として、消毒液や隔壁パーテーションを購入するもの。また、庁舎及び議会棟にある手回し式の蛇口をレバーハンドルに交換することで、手指使わず肘などを使い水の出しが可能となり、手指を介した感染症の感染拡大を防ぐ。	1,231,229	1,231,229	庁舎内で使用する消毒液の購入、各種会議や相談対応などで使用するパーテーションを20基購入。庁舎及び議会棟内の水道設備58カ所の蛇口をレバーハンドルに改修。	庁舎出入口や各階に消毒液を設置し活用。手指に触れることなく水の出しが可能となり、感染防止に効果的。
23	都市間バス運行支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大において、減便しつつも都市間バスを運行し町民の通院等の外出を支え続けたバス運行事業者は、外出自粛による乗客数の減少により経営に大きな影響を受けている。今後も感染拡大防止対策を講じつつ運行していくことに支援することで、地域住民の交通手段の維持、確保を図る。	19,970,000	19,970,000	燃料費相当羽幌札幌間 1便あたり7,000円×1,877便=13,139千円 感染防止対策分 1便あたり3,000円×2,277便=6,831千円	地域住民の交通手段の維持・確保、交通事業者への運行支援を実施した。
24	ハイヤー運行支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大における外出自粛時においても、通院等の外出を支えるため運行し続けたハイヤー運行事業者は、乗客数の減少により経営に大きな影響を受けている。今後も感染拡大防止対策を講じつつ運行していくことに支援することで、地域住民の交通手段の維持、確保を図る。	2,600,000	2,600,000	1回目 200千円×7台分=1,400千円 2回目 200千円×6台分=1,200千円	地域住民の交通手段の維持・確保、交通事業者への運行支援を実施した。
25	高速船臨時便運航支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高速船を運休するなど、事業者は大きな影響を受けており、外出自粛が解除された後も感染防止対策が新たな日常となっている。今後、都市間移動規制の緩和のほか帰省シーズン等を迎えるにあたり、フェリー2便体制だけでは船内の3密を避けることが困難である。このため、週末及び帰省シーズン等において高速船の臨時便を運航させることにより乗客数を分散させ、船内における感染拡大を防止する。また、フェリーの乗船料金との均衡を図る観点から、高速船の乗船料金を約3割減額する。	1,343,560	1,343,560	利用者数×運賃差額分	利用者等への感染拡大防止、交通事業者への運航支援を実施した。
26	子育て支援応援金給付事業	特別定額給付金の対象とならない子育て世帯に対し新生児一人当たり10万円の応援金を給付することで、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛による経済的及び精神的負担の軽減を図る。	2,600,000	2,600,000	令和2年4月28日～令和3年3月31日までに出生した児童 26人×10万円=2,600,000円	令和2年4月28日～令和3年3月31日までに出生した児童 26人×10万円=2,600,000円
27	すこやか健康センター玄関扉改修事業	公共施設等における感染予防対策現状手動の玄関扉を自動扉に交換することで、手指を使わない施設への出入りが可能となることで新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ。	775,500	775,500	健康センターの玄関の自動ドア化	玄関を非接触化することにより感染症対策を講じている。

No.	事業名称	事業概要	経費内訳		事業評価	
			事業費	(うち交付金)	指標	実績
28	水産業支援事業	経営の維持安定のための支援事業を実施する漁業協同組合に対して助成し、漁業者を金融面から支援する。	15,700,000	15,700,000	経営規模に応じて定額の経営継続支援金を支給するとともに、各漁業者に対して経営維持に向けた各種の指導を行う事業に対して助成。 132個人漁業者（一律10万円）。 11法人漁業者（一律20万円）。 経営指導事務費（一式30万円）。	漁業者の雇用及び経営の維持安定が図られている。
29	漁港利用料支援事業	漁業者が負担する漁港利用料に対して支援し、漁業者の負担軽減を図る。	263,241	263,241	28漁業者に対し、前浜漁港及び西浦漁港に係る漁港利用料相当額として助成。	漁業者の雇用及び経営の維持安定が図られている。
30	休業要請協力金	北海道による新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防のための「緊急事態措置」により休業等の対象事業者となり、休業等要請に協力した事業者のうち飲食業を除く事業者に対し一律20万円の協力金を支給する。	3,400,000	3,400,000	協力金申請事業者数：16件	町内事業者の経営の維持安定及び事業継続が図られている。
31	オンライン学習システム導入事業	学校及び家庭において、タブレット端末を用いた学習が可能となるよう、そのシステム（クラウド）環境の構築と端末の設定を行う。	13,410,388	13,410,388	町内各学校における学習用タブレット端末等の環境設定を実施	児童生徒一人一台端末を活用した学習活動の充実が図られている。
32	家庭学習用通信機器整備事業	羽幌高校における学習支援体制の充実を図るため、Wi-Fi環境等が整っていない家庭に対して、学習用端末及び通信機器（モバイルルーター等）の貸与を行う。	1,889,000	1,889,000	タブレット端末及びモバイルルーターの整備及び貸与	義務教育段階と同様の環境が整備され、学習活動の充実が図られている。
33	公立学校感染症対策環境整備事業	羽幌中学校図書室の窓について、感染症対策を図る上で換気が必要であることから、固定式から開閉式に改修を行う。	3,091,000	3,091,000	羽幌中学校図書室窓取替修繕を実施	窓と出入口との間で風が通り抜け、効果的な換気が行われている。
34	公立学校感染症対策環境整備事業	児童生徒及び教職員等の感染予防対策として、町立学校にある手回し式の蛇口をレバー又はセンサー式にする。	5,995,000	5,995,000	町内各小中高等学校における蛇口の改修	手を直接蛇口に触れることなく水を出せるようになり、感染リスクの軽減が図られている。
35	公共的空間等安全・安心確保事業	不特定多数の町民等が入り出る公民館での新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、公民館にサーモグラフィを設置し発熱を疑われる方を特定、非接触型体温計による発熱の確認を行うことで公共空間を利用する前に感染症の発症の可能性のある方を特定し、感染機会の削減を図る。	485,958	485,958	サーモグラフィ機器一式配置、非接触型体温計1器配置。	各集客事業や予防接種事業等に活用中。
36	公共的空間等安全・安心確保事業	不特定多数の町民等が入り出る総合体育館での新型コロナウイルス感染症の感染を防止するため、体育館にサーモグラフィを設置し発熱を疑われる方を特定、非接触型体温計による発熱の確認を行うことで公共空間を利用する前に感染症の発症の可能性のある方を特定し、感染機会の削減を図る。	485,958	485,958	サーモグラフィ機器一式配置、非接触型体温計1器配置。	施設入口に設置し来館者の体調把握に活用中。
37	オンライン講座用機器整備事業	社会教育事業における各種講座・教室の開催に際し、特定の会場に集まることなくオンラインによる講座を開催することにより、密を回避し感染拡大防止を図るため機器を整備。	272,338	272,338	パソコン、WEBカメラ等機器一式整備。	ウィズコロナを強いられる生活スタイルにおいても、講座・教室の展開が期待できる。
38	図書館パワーアップ事業（インターネット予約）	貸出用図書のインターネット予約を可能とすることで、図書館に滞在する時間を削減し、新型コロナウイルス感染症への感染リスクを軽減する。	286,000	286,000	既存の図書システムにインターネット予約機能を追加。	既存の蔵書検索機能と併せ効果的に稼働中。滞在時間の短縮化により感染リスクの低減を図っている。
39	公共的空間等安全・安心確保事業（中央公民館トイレ蛇口改修）	手回しコック式の蛇口をセンサー式に交換することで、蛇口に触れることなく水の出しが可能となり、指手からの感染症の感染拡大を防ぐ。	844,800	844,800	公民館トイレの蛇口をコック式からセンサー式に改修。12基	蛇口に触れることなく利用でき、感染防止に効果的。
40	公共的空間等安全・安心確保事業（社会教育施設手指消毒液購入事業）	新型コロナウイルス感染症感染拡大を防ぐための「新しい生活スタイル」に対応するため、不特定多数の町民等が利用する社会教育施設に手指消毒液を設置し、公共空間における新型コロナウイルス感染症の感染機会の削減を図る。	37,400	37,400	社会教育施設に来館者用の手指消毒液を配置するため、消毒用エタノールを購入。5L缶×4缶購入	各施設に配置し活用。
41	宿泊者限定クーポン券事業	町内宿泊施設の宿泊客を対象に、町内各商店、飲食店、宿泊施設等で使用できるプレミアム付きクーポン券を販売し、地域経済の活性化を図る。3,000円分のクーポン券を1,000円で2,500セット販売する。	6,500,361	6,500,361	実施（8/1～10/31） ・3000円のクーポン券を1000円で販売 ・2500セット販売	町内宿泊事業者の経営の維持安定及び事業継続が図られている。
42	光ファイバ整備に必要な運営経費支援事業	「GIGAスクール構想」及び「スマート農業」等に向けた基盤整備を図るため、光ファイバを運営する事業者に対し、運営費の一部を支援する。	48,191,000	0	事業実施主体の電気通信事業者に対する運営経費一括負担金 一式 48,191千円	令和3年度実施事業

No.	事業名称	事業概要	経費内訳		事業評価	
			事業費	(うち交付金)	指標	実績
43	指定管理事業者事業継続支援事業	町の観光拠点でもある町内唯一の温泉宿泊施設が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により施設の利用者が激減し、存続が危ぶまれることから、事業の継続を支援することを目的に指定管理者に対し支援金を支給する。	30,000,000	17,514,000	令和2年3月から令和2年8月までの期間の収支の前年同期比の70%、3,000万円を上限とし支給	町内温泉施設の経営の維持及び事業継続が図られている。
44	救急車感染予防隔離壁取付事業	新型コロナウイルス感染症患者の搬送業務にあたる救急隊員の感染予防対策として、救急車内の運転席と傷病者室との隔離壁を設置し、運転室を清潔区域にすることで、町民等を安全に搬送できる環境整備を図る。	684,000	684,000	救急車感染予防隔離壁取付	町民等を安全に搬送できる環境整備が図られている。
45	救急車用感染防護運搬器具購入事業	新型コロナウイルス感染症患者の搬送業務にあたる救急隊員の感染予防対策としてアイソレーターを配備し、救急隊員の感染防止対策の徹底及び二次感染防止、併せて隊員の精神的負担軽減を図る。	2,380,400	2,380,400	救急車用感染防護運搬器具（アイソレーター）2台購入	患者発生時に備え、北留消防組合消防署に配備中。
46	施設等感染防止対策事業（役場庁舎）	役場庁舎内会議室等に加湿空気清浄機を配置し、冬期間における各部屋の換気対策を講じることにより感染症拡大防止を図る。	1,022,110	1,022,110	加湿空気清浄機を配置。 (23畳タイプ) 7台 (21畳タイプ) 1台 (10畳タイプ) 3台	冬期間等の窓を開けての換気が困難な場合における換気対策に活用している。
47	施設等感染防止対策事業（すこやか健康センター・離島高齢者支援センター）	すこやか健康センター及び離島高齢者支援センターの事務所等に加湿空気清浄機を配置し、冬期間における各部屋の換気対策を講じることにより感染症拡大防止を図る。	699,019	699,019	加湿空気清浄機の購入経費 ・40畳タイプ 8台分（入札による一括購入） ・2台分の離島送料を含む。 ・合計 699,019円	加湿空気清浄機を設置することにより感染症予防対策を実施中
48	施設等感染防止対策事業（焼尻支所）	焼尻総合研修センター各室及び役場焼尻支所受付窓口へ加湿空気清浄機を配置し、冬期間における各部屋の換気対策を講じることにより、感染症拡大防止を図る。	361,020	361,020	加湿空気清浄機を配置。 研修センター（23畳タイプ）3台 役場受付窓口（10畳タイプ）1台	冬期間等の窓を開けての換気が困難な場合における換気対策に活用している。
49	施設等感染防止対策事業（天売支所）	役場天売支所庁舎内及び天売総合研修センター内に加湿空気清浄機を配置し、冬期間における各部屋の換気対策を講じることにより感染症拡大防止を図る。	130,130	130,130	加湿空気清浄機を配置。 支所窓口（10畳タイプ）1台 研修センター（40畳タイプ）1台	冬期間等の窓を開けての換気が困難な場合における換気対策に活用している。
50	施設等感染防止対策事業（高齢者施設）	町内高齢者施設に加湿空気清浄機を配置し、冬期間における各部屋の換気対策を講じることにより感染症拡大防止を図る。 ・加湿空気清浄機の購入経費 10畳タイプ 1台、40畳タイプ 1台、21畳タイプ 2台 合計 236,456円（1台分の離島送料を含む。）	236,456	236,456	加湿空気清浄機の購入 10畳タイプ 1台 40畳タイプ 1台 21畳タイプ 2台 合計 4台	加湿空気清浄機の購入 10畳タイプ 1台 40畳タイプ 1台 21畳タイプ 2台 合計 4台
51	施設等感染防止対策事業（勤労青少年ホーム）	勤労青少年ホームに加湿空気清浄機を配置し、冬期間における各部屋の換気対策を講じることにより感染症拡大防止を図る。 ・加湿空気清浄機の購入経費 21畳タイプ 1台 53,294円	53,294	53,294	加湿空気清浄機の購入 21畳タイプ 1台	加湿空気清浄機の購入 21畳タイプ 1台
52	施設等感染防止対策事業（役場総合車庫詰所）	役場総合車庫詰所に加湿空気清浄機を配置し、冬期間における換気対策を講じることにより感染症拡大防止を図る。	107,140	107,140	加湿空気清浄機 1台配置（23畳タイプ）	加湿空気清浄機 1台配置（23畳タイプ） 冬期間等の窓を開けての換気が困難な場合において、効果的な換気対策を行うことができた。
53	施設等感染防止対策事業（いきいき交流センター）	いきいき交流センターの客室等に加湿空気清浄機を配置し、冬期間における各部屋の換気対策を講じることにより感染症拡大防止を図る。	1,847,560	1,847,560	加湿空気清浄機52台配置（10畳タイプ）	加湿空気清浄機52台配置（10畳タイプ） 冬期間等の窓を開けての換気が困難な場合において、効果的な換気対策を行うことができた。
54	施設等感染防止対策事業（中央公民館）	中央公民館ホールをはじめとする各貸室及び事務室等に送風機（大型扇風機）を配置し、冬期間における各部屋の換気対策を講じることにより感染症拡大防止を図る。	398,040	398,040	送風機（大型扇風機）を配置。 60cm羽根タイプ 1台 45cm羽根タイプ 13台	冬期間等の窓を開けての換気が困難な場合における換気対策に活用中。
55	施設等感染防止対策事業（総合体育館・スキー場）	総合体育館研修室などの各貸室やスキー場ロッジ内に送風機（大型扇風機）や加湿空気清浄機を配置し、冬期間における各部屋の換気対策を講じることにより感染症拡大防止を図る。	279,280	279,280	送風機（大型扇風機）及び加湿空気清浄機を配置。 体育館 45cm羽根タイプ 3台 スキー場ロッジ 加湿空気清浄機（40畳タイプ）2台	冬期間等の窓を開けての換気が困難な場合における換気対策に活用中。
56	施設等感染防止対策事業（羽幌中学校）	羽幌中学校の普通教室に換気扇を設置するとともに教室入り口引き戸に吸気口を設置し、冬期間における各教室の換気対策を講じることにより感染症拡大防止を図る。	2,266,000	2,266,000	換気扇及び吸気口の設置 普通教室 6教室	冬期間等の窓を開けての換気が困難な場合において、効果的な換気対策を行うことができた。
57	水産業支援事業（水産物供給力強化事業）	水産物（甘エビ等）の価格維持と販路の多様化へ対応するため、鮮度保持設備の購入費用に対して助成し、漁業協同組合の負担軽減を図る。	4,162,400	4,162,400	漁業協同組合に対し、鮮度保持設備（液体急速凍結機、1台）の購入費用を助成。	漁業者及び漁業協同組合の雇用及び経営の維持安定が図られている。

No.	事業名称	事業概要	経費内訳		事業評価	
			事業費	(うち交付金)	指標	実績
58	公立学校情報機器整備費補助金	臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒のやりとりを円滑に行うため、学校側が使用する通信機器(カメラ・マイク)の整備を行う。	205,436	54,000	WEBカメラ・ヘッドセットの必要数を整備	整備した機器を活用した学習活動の充実が図られている。
59	公立学校情報機器整備費補助金	各学校において、ICTを活用した授業等を教員がスムーズに行えるようにするため、ICT技術者等による支援体制を構築する。	1,980,000	800,000	各学校におけるICT関連業務に係る支援体制を委託により構築	各学校におけるICT活用に関するサポートを受けることが可能となり、ICTの日常的な利活用の推進が図られている。
60	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を購入し児童及び生徒が安心して学ぶことか出来る体制の整備を図る。	522,835	75,000	各学校における、マスクや手指消毒液及び施設消毒液等購入に係る消耗品費	各学校において安心して学ぶことが出来る体制の整備が図られている。
61	学校保健特別対策事業費補助金	感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組に必要な備品等の整備を図る。	10,839,783	5,419,891	各学校における、マスクや手指消毒液及び施設消毒液等購入に係る消耗品費及び加湿器や非接触式体温計、授業の中で使用するプロジェクターやテレビ等購入に係る備品費	各学校において安心して学ぶことが出来る体制の整備が図られている。
62	無線システム普及支援事業費等補助金	町内の光ファイバ未整備地区に光ファイバを整備することで、「GIGAスクール構想」及び「スマート農業」等に向けた基盤整備を図る。	73,937,000	0	光ファイバ整備に係る工事費(離島及び市街地区以外) ・工事費一式 325,457千円 ・交付対象経費 73,937千円(4/15)	令和3年度実施事業
63	光ファイバ整備に係る任意負担金	町内の光ファイバ未整備地区に光ファイバを整備することで、「GIGAスクール構想」及び「スマート農業」等に向けた基盤整備を図る。	18,484,000	0	光ファイバ整備に係る町負担分の一部に充当する経費 ・補助対象経費 277,266千円 ・任意負担金額 18,484千円(1/15)	令和3年度実施事業
64	準要保護世帯臨時特別支援費支給事業	新型コロナウイルス感染症に応じた小中学校の臨時休業に伴い本来給食費の助成を受けている準要保護世帯においては家計費負担が増大していることから、給食費相当額を助成することで負担軽減を図ることを目的に実施する。	31,552	31,552	【令和2年11月1日～11月30日分】 対象世帯28世帯 対象児童40人 小学生 40人	【令和2年11月1日～11月30日分】 対象世帯28世帯 対象児童40人 小学生 40人
65	飲食・旅館業等事業継続支援事業	経済活動の収縮に伴い甚大な影響を受けている町内の飲食業等事業者の事業継続を支援するため、事業継続の意思のある町内の飲食・旅館業等事業者に一律10万円の支援金を支給する。	5,400,000	5,400,000	支援金申請事業者数：54件	町内事業者の経営の維持安定及び事業継続が図られている。
66	バス車両維持管理支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛時においても、町民の外出を支えるため運行し続けたバス運行事業者は、乗客数の減少により経営に大きな影響を受けていることから、バス運行事業者の事業継続を目的に、都市間バス及び貸切バスの維持管理経費の一部を支援することによって地域住民の交通手段の維持、確保を図る。	9,000,000	9,000,000	保有車両1台あたり600千円 600千円×15台=9,000千円	地域住民の交通手段の維持・確保、交通事業者への運行支援を実施した。
67	飲食業等事業継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による会食等の自粛により甚大な影響を受けている町内飲食業等事業者に対し、カラオケ機器リース代の一部を支援することで、事業継続を支援する。	1,700,000	1,700,000	支援金申請事業者数：17件 令和2年2月～令和3年1月までの1年間のカラオケ機器代の20%以内(上限10万円)	町内事業者の経営の維持安定及び事業継続が図られている。
68	中小企業振興資金利子補給事業	雇用・事業の維持や支援策の活用を支援するため、現状の補給金に上乗せすることで、借入中小企業を金融面から支援する。	5,277,850	5,277,850	支援金申請事業者数：38件 ・利子補給率(運転資金)：2.0%以内 利子補給率(設備資金)：2.0%以内	町内中小企業者の経営の維持安定が図られている。
69	公共的空間安全・安心確保事業(観光施設非接触型消毒液設置)	公共的空間での感染機会の削減のため、不特定多数の町民等が入り出する観光施設の感染予防対策として、非接触型の手指消毒液を設置する。	210,800	210,800	非接触型消毒液スタンド 17箇所設置	非接触型消毒液スタンド 17箇所設置 不特定多数の町民等が入り出する観光施設において、効果的な感染予防対策を行うことができた。
70	遠隔授業用機器整備に係る任意負担金	臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒のやりとりを円滑に行うため、学校側が使用する通信機器(カメラ・マイク)の整備を行う。	85,436	85,436	WEBカメラ・ヘッドセットの必要数を整備	整備した機器を活用した学習活動の充実が図られている。
71	サポーター配置支援に係る任意負担金	各学校において、ICTを活用した授業等を教員がスムーズに行えるようにするため、ICT技術者等による支援体制を構築する。	180,000	180,000	各学校におけるICT関連業務に係る支援体制を委託により構築	各学校におけるICT活用に関するサポートを受けることが可能となり、ICTの日常的な利活用の推進が図られている。
72	マスク購入事業に係る任意負担金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を購入し児童及び生徒が安心して学ぶことか出来る体制の整備を図る。	372,835	372,835	各学校における、マスクや手指消毒液及び施設消毒液等購入に係る消耗品費	各学校において安心して学ぶことが出来る体制の整備が図られている。

No.	事業名称	事業概要	経費内訳		事業評価	
			事業費	(うち交付金)	指標	実績
73	子ども・子育て支援交付金	留守家庭児童会において、新型コロナウイルス感染症に応じた小中学校の臨時休業期間に対応するため、平日午前中から開所することで児童の受け入れを図る。	107,000	107,000	事業費(賃金) 297時間×1,000円=297,000円 国庫補助額 95,000円 道補助額 95,000円 町負担額 95,000円	事業費(賃金) 297時間×1,000円=297,000円 国庫補助額 95,000円 道補助額 95,000円 町負担額 107,000円
74	介護保険事業費補助金	通いの場活動自粛下における介護予防のための広報支援	286,000	96,000	(高齢者向け介護予防広報誌 1頁分×3,550部×7ヵ月分) 186,000円 (高齢者世帯へ運動リーフレット作成用カラープリンター導入) 100,000円	活動自粛下における介護予防のために、運動リーフレット作成及び配布し目的は達成した。
75	障害者総合事業費補助金	障がい児通所施設放課後デイサービス事業所において、新型コロナウイルス感染症に応じた小中学校の臨時休業期間における利用の増加が見込まれることから利用者負担を支援することで、利用者の負担軽減を図る。	6,734	6,734	令和2年4月及び5月利用分 事業費(利用者負担助成額) 24,734円 国庫補助額 12,367円 道補助額 6,183円 町負担額 6,184円	令和2年4月及び5月利用分 事業費(利用者負担助成額) 24,734円 道補助額 18,000円 町負担額 6,734円
76	学校保健特別対策事業費補助金	学校再開等にあたり集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を購入し児童及び生徒が安心して学ぶことか出来る体制の整備を図る。	5,600,000	0	学校教育活動継続支援用消耗品の購入 学校教育活動継続支援用備品の購入	令和3年度実施事業